

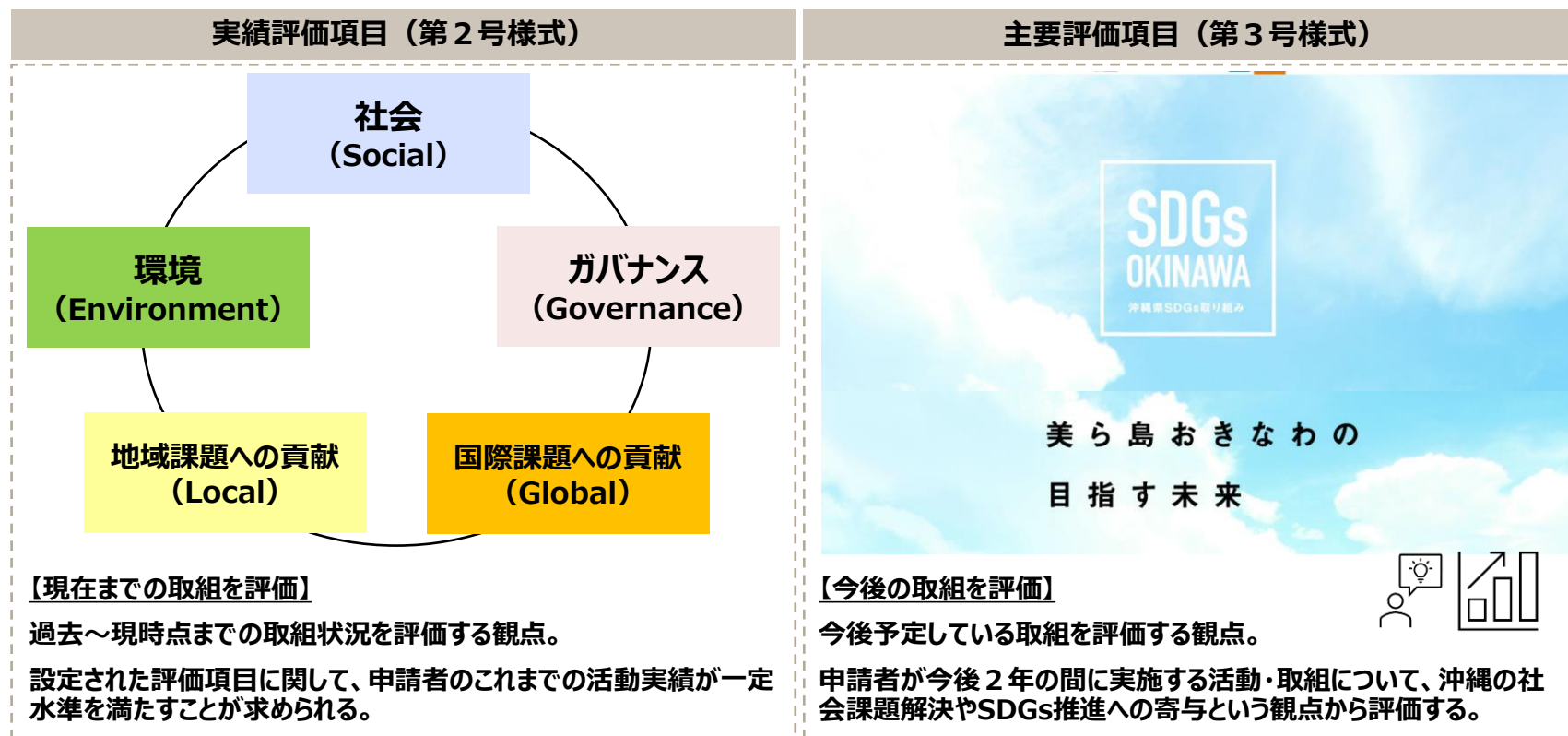
**【おきなわSDGs認証制度】
令和 7 年度認証の結果及び
認証団体の取組概要について**

2026年2月12日

1. 令和7年度おきなわSDGs認証制度の概要（1/2）

- 「おきなわSDGs認証制度」は、SDGsの理念を尊重し、経済・社会・環境の3つの分野を意識した経営を実践する企業・団体等を認証することで、当該企業・団体等の持続的な成長及び地域の持続可能な発展を図ることを目的とする制度です。

おきなわSDGs認証制度の全体像

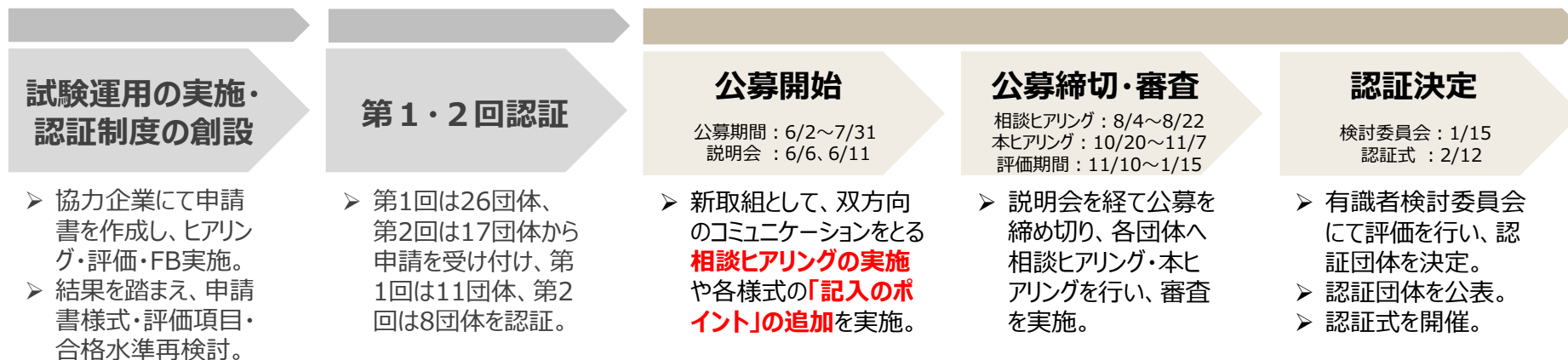


1. 令和7年度おきなわSDGs認証制度の概要（2/2）

- 「おきなわSDGs認証制度」は、前頁の目的のもと設計を検討し、試験運用を経て、正式に令和5年度から募集を開始し、今年度で3回目の認証となる制度です。

おきなわSDGs認証制度の運用経緯

【凡例】赤太字：今年度改善点



おきなわSDGs認証制度の概要

制度の目的	SDGsの理念を尊重し、アクションプランを踏まえた取組等、経済・社会・環境の3つの分野を意識した経営を実践する企業・団体等を県が認証することでその取組を支援し、当該企業・団体等の持続的な成長及び地域の持続可能な発展を図ること
認証者	沖縄県（認証の可否については外部の評価・検討委員会において審査）
認証の対象	①沖縄県内に本社、本店、支店、営業所等の事業所等を有し、県内において事業活動を行う企業、団体、教育機関、研究機関、特定非営利法人等 ②おきなわSDGsプラットフォーム会員
認証期間	認証を受けた日から2年間
申請受付時期	年1回

（参考）SDGs認証制度を構築する自治体の例

- 鳥取県（とっとりSDGs企業認証制度：<https://www.pref.tottori.lg.jp/301064.htm>）
- 埼玉県さいたま市（さいたま市SDGs企業認証制度：<https://www.city.saitama.lg.jp/005/002/010/013/p080038.html>）
- 神奈川県横浜市（横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”：<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/futurecity/20201130ysdgs.html>）

2. 令和7年度の新規認証申請審査の結果

- 今年度の申請団体数は10団体で、うち8団体が認証に適合すると評価されました。

令和7年度申請・認証団体数及び認証率・認証団体一覧

申請団体数	10団体
認証団体数	8団体
認証率	80.0%
第2号様式において基準を満たした団体の割合	80.0%
第3号様式において基準を満たした団体の割合	80.0%

No.	事業者名	主な業種
1	MantaFrogGateWay合同会社	製造業
2	沖縄トヨタ自動車株式会社	卸売・小売業
3	株式会社かりゆし	宿泊・飲食サービス業
4	株式会社琉球銀行	金融・保険業
5	グリーンフィールド沖縄株式会社	製造業
6	株式会社りゅうせき建設	建設業
7	株式会社エースガイド	卸売・小売業
8	HelloWorld株式会社	その他サービス業

3. 令和7年度認証団体の「今後2年間で取り組む取組」の内容（1/8）

- 令和7年度認証団体の、今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.1 : MantaFrog Gateway合同会社

取組概要			今後2年間のKPI	
社会	健常者と障がい者がともに笑顔で働くソーシャルファームの実現	健常者と障がい者（多様な人々）がともに笑顔で働くソーシャルファームの実現に向け、雇用する人数に占める障がい者（多様な人々）の定着数を高めていく。	①障がいのある方（多様な人々）の雇用から1年後の定着数 ②従業員満足度調査における達成項目数	① 2名 ⇒ 2名 ② 0項目（未実施） ⇒ 3項目以上
経済	県産食材を使用した特産品の販路拡大・売上拡大	石垣島・八重山諸島・沖縄の食材にこだわったスイーツを作っており、これらの販路拡大・売上拡大によって、県産食材生産者への経済的貢献を目指す。	①新規販路開拓件数 ②売上目標	① 1件 ⇒ 4件 ② 17,000千円 ⇒ 20,000千円
環境	食品廃棄物をゼロにする活動・海を守るPR活動	焼き損じ製品を安価で店頭で販売したり、包材を見直し賞味期限の延長を図ることで、食品廃棄物ゼロを目指す。 また、観光資源としての海を守る意識を高めるためのPR活動を推進し、関連する企業等を巻き込んでいく。	①地域イベント・講習会の回数・参加者数 ②食品衛生検査の回数	① 2回（8人） ⇒ 4回（15人） ② 1回 ⇒ 2回
地域貢献	従業員のやる気向上・働きやすい職場づくり	障がいがあっても、第一線で活躍したい。その想いを実現すべく、自ら焼き上げたクッキーがホテルのショップに並ぶ姿を見せることで、士気を高めてもらう。 また、「沖縄県正規雇用化サポート事業」を活用し、正社員化やさらなる働きやすい職場づくりを目指す。	①従業員の卸先への訪問・視察回数 ②従業員満足度調査における達成項目数	① 2回 ⇒ 2回 ② 0項目（未実施） ⇒ 3項目以上
地域貢献	沖縄の伝統工芸とコラボした商品開発・本州や海外へ販路拡大	沖縄の伝統工芸とコラボした新たな商品開発に着手する。伝統漆器の事業所とコラボした菓子箱の販売に向けて、検討を進めている。 また、本州や海外への展開を視野に入れることで、地域素材のさらなる拡大や沖縄の菓子（スイーツ）文化に寄与したい。	①本州への販路開拓件数 ②海外への販路拡大のための交渉件数	① 0件 ⇒ 1件 ② 0件 ⇒ 1件

3. 令和7年度認証団体の「今後2年間で取り組む取組」の内容（2/8）

- 令和7年度認証団体の、今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.2：沖縄トヨタ自動車株式会社

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	モータースポーツを通じた地域経済活性化への貢献	モータースポーツを通じた地域経済活性化への貢献を目指し、トヨタ自動車と共催するラリーチャレンジ沖縄への来場者数を増やして沖縄県への経済効果を見込む。	① ラリーイベントの来場者数 ② 県外からのエントリー車数	① 3,000名 ⇒ 10,000名 ② 23台 ⇒ 40台
社会	AIデマンド交通システム「チョイソコ」を活用した地域交通課題解決	公共バスがない地域でAIデマンド交通システム「チョイソコ」を導入することで住民の利便性を向上させ、地域交通を支える。	デマンド交通「チョイソコ」登録者数	4,000名 ⇒ 4,800名
環境	水素社会実現に向けた取組	沖縄県の水素社会実現に向け、県内企業と連携し、自治体や県内企業への理解活動や水素自動車の普及を目指す。	水素充填ステーションにおけるFCEV車稼働台数	7台 ⇒ 30台
ガバナンス	安心して働ける職場環境の実現	全社員のコンプライアンス意識の醸成を目指し社内向けのコンプライアンスニュースの発行や研修制度の確立を行う。 また、専任部署として「リスク統括室」を新設し、社員の相談窓口として対応する。	① 社員の総合満足度 ② eNPS（自社を知り合いに推奨したいかどうかの意向）	① 4.36 ⇒ 4.56 ② 3.80 ⇒ 4.0
社会	エコドライブによる「交通死亡事故ゼロ」と「カーボンニュートラル」への貢献	独自の燃費管理サイト「燃費王サイト」を活用し、社員へエコドライブの意識づけを行い、広く県内外へ周知を行う。 また、県内企業と協力しエコドライブの実践から子どもたちへ食の支援へと繋げる取組を継続する。	独自の燃費管理サイト「燃費王サイト」への沖縄県内の登録者数	9,766名 ⇒ 11,720名

3. 令和7年度認証団体の「今後2年間で取り組む取組」の内容（3/8）

- 令和7年度認証団体の、今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.3：株式会社かりゆし

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	恩納村の地域素材を活用した商品開発	恩納村の地域素材・ベチバーを活用した商品を自社で開発・販売し、地産地消の推進を図る。	商品開発個数	0点 ⇒ 1点
社会	社内でのウェルビーイング推進	社内でのウェルビーイングの推進に向け、「ウェルビーイング推進方針（仮称）」の策定、既存規則の見直しや新規規則の整備（ラベリング助成）、研修会実施を行う。	①ウェルビーイング推進方針（仮称）策定状況 ②各種規則の見直し・新規整備件数 ③各種研修会や永年勤続者表彰、交流会等の実施	①未策定 ⇒ 策定 ②0/22規程 ⇒ 22/22規程 + 新規整備1規程 ③フィロソフィ研修：年3回、参加率80% 階層別研修：新入・管理職は実施、経営層は未実施 ⇒ 参加率を年4%向上
環境	サンゴ教室推進による環境保全啓蒙教育	自社施設「かりゆしサンゴパーク」で、地元の小学生向けのサンゴ教室を推進し、環境保全の啓蒙教育活動を行う。	イベントの年間受入校数	2校 ⇒ 4校
社会	特別支援学校の制作物販売会の実施	県内の特別支援学校と連携し、生徒による制作物の販売会をホテル内で開催する。地元住民や観光客向けに販売し、生徒たちに将来の就職に繋がる体験をしてもらう。	イベントの開催回数・来場者数	0回・0名 ⇒ 1回・50名
国際貢献	海外インターンシップの受入	1か月半～半年ほどの海外インターンシップの受入を継続的に行う。沖縄や日本の文化体験等の手厚いプログラムを構築し、沖縄の魅力発信や日本での就職希望に繋げる。	年間受入校数	3校 ⇒ 4校

3. 令和7年度認証団体の「今後2年間で取り組む取組」の内容（4/8）

- 令和7年度認証団体の、今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.4：株式会社琉球銀行

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	サステナブル投融資の推進	ZEH推進に関するファイナンスや創業、事業継承、M&Aによる雇用創出などに資するファイナンスなど、サステナブル投融資の推進により沖縄県の持続可能な発展に貢献する。	サステナブル投融資額	1,108億円 ⇒ 1,110億円
社会	金融経済教育の実施	県内の金融機関等と連携した金融経済教育の推進により沖縄県民の金融リテラシー向上を図る。	金融経済教育の実施回数	9回 ⇒ 50回
環境	ZEH専用住宅ローンの推進	ZEH専用住宅ローンの推進により沖縄県の脱炭素社会実現に貢献する。 沖縄県内のZEH・省エネ住宅の普及を目的として構築した「ZEP Ryukyu」において住宅建築業や設計業の事業者と連携し、ZEHセミナー開催等を通じZEH・省エネ住宅建築に係る支援を行う。	ZEH専用住宅ローンの実行額	468億円 ⇒ 420億円(※) (※) 現状値は3年分の累計額、目標値は2年分の累計額とする
ガバナンス	責任銀行原則に基づく情報開示	2024年3月に署名した責任銀行原則（PRB）に基づき、自らの活動について情報開示を行う。	責任銀行原則（PRB）に基づく情報開示	0回 ⇒ 2回

3. 令和7年度認証団体の「今後2年間で取り組む取組」の内容（5/8）

- 令和7年度認証団体の、今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.5：グリーンフィールド沖縄株式会社

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	県内での持続可能な野菜生産	沖縄県内で、持続可能な野菜生産の体制を構築し、夏場の野菜の安定供給や沖縄県の食料自給率向上へ寄与する。	①水耕栽培ハウスの拠点数 ②加工工場へ納品する野菜の累計品目数	① 1拠点 ⇒ 3拠点 ② 2品目 ⇒ 5品目
社会	健康経営に向けた支援窓口設置・勉強会実施	グリーンフィールド健康経営「幸福度も向上、誰でも健やかに過ごせる健康づくり」に向け、社会的支援・両立支援の相談窓口の設置や、様々な働き方を理解する勉強会の実施を行う。	①相談窓口設置数 ②勉強会の累計実施回数 ③勉強会の理解満足度	①3つ ⇒ 5つ ②4回 ⇒ 12回 ③未測定 ⇒ 80%
環境	GLOBALG.A.P認証の取得推進と自社での監査員育成	食品安全・労働環境・環境保全に配慮した「持続的な生産活動」の実践に向け、自社施設でのGLOBALG.A.P認証（国際的な認証制度）取得・自社従業員のGLOBALG.A.P監査員資格取得を推進する。	①社内のGLOBALG.A.P監査員の人数 ②GLOBALG.A.P.認証取得拠点数	①1名 ⇒ 3名 ②1拠点 ⇒ 3拠点
ガバナンス	情報セキュリティ強化社内研修の実施	情報セキュリティ強化を目的とした社内研修を実施し、内部統制の強化を図る。	①社内研修の年間実施回数 ②理解度テストの平均点	①1回 ⇒ 5回 ②未実施 ⇒ 80点以上
地域貢献	農業体験での食育・野菜担い手発掘	沖縄県で作られた野菜の農業体験を通して、食育や野菜の担い手発掘を行う。	①農業体験の年間実施団体数 ②満足度（実施後アンケート）	①1団体 ⇒ 5団体 ②未測定 ⇒ 80%

3. 令和7年度認証団体の「今後2年間で取り組む取組」の内容（6/8）

- 令和7年度認証団体の、今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.6：りゅうせき建設株式会社

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	社員の基本給の 定期昇給・ベースアップ	社員の基本給の賃上げ（定期昇給およびベースアップ）を通し、建設業界の賃金水準の向上や経済活性化・好循環の実現に取り組む。	平均賃上げ率	5.3% ⇒ 国交省が指定する 賃上げ目標値+2.0%
社会	社内外での 健康経営推進	沖縄県における健康寿命延伸に向けた、社内での健康経営推進、社外への健康経営普及促進を行う。	①健康経営ブライト500認証維持 ②自社従業員の健診受診率維持 ③社外向け発信回数	①認証取得 ⇒ 認証取得 ②100% ⇒ 100% ③7回 ⇒ 10回
環境	環境に配慮した 住宅仕様の普及促進	環境に配慮したZEH水準住宅「RC+（アールシープラス）」の普及を促進する。	自社建築住宅でのZEH普及率	75% ⇒ 80%
地域 貢献	資源リサイクル・ 県内団体への寄付	資源リサイクルや県内ボランティア団体への寄付を通じて、地域社会への貢献を行う。	①年間寄付額 ②古紙ダンボール、アルミ缶の年間 回収量	①20万円 ⇒ 25万円 ②200kg ⇒ 250kg
地域 貢献	インターンシップ ・職場体験の推進	インターンシップ・職場体験を通じて、地域雇用機会の創出と、地域人材の積極的採用を行う。	①採用人数（新卒・中途採用） ②インターンシップ・職場体験の 受入人数	①14名 ⇒ 15名 ②20名 ⇒ 22名

3. 令和7年度認証団体の「今後2年間で取り組む取組」の内容（7/8）

- 令和7年度認証団体の、今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.7：株式会社エースガイド

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	通販サイトを通じた 沖縄贈答品販売	沖縄県の文化を幅広く知ってもらうことを目的に、通販サイト「まかちょーけ」を通じた沖縄贈答品の販売と沖縄県の「甕入れ」文化の発信を行う。	沖縄贈答品の年間販売数	83件 ⇒ 150件
社会	自立支援サービスの 提供	地域団体との連携により、障がい等の理由で就職が困難な方を対象とした自立支援（生活支援）サービスを提供する。	年間累計での支援者数	17人 ⇒ 70人
環境	廃棄予定の 沖縄贈答品のリユース	県内の産業を広げ、沖縄県の文化を継承するために廃棄予定の沖縄贈答品（甕等）をリユースし、B級品やオブジェクトとして販売する。	年間リユース販売件数	15件 ⇒ 20件
地域 貢献	地域活動、ボランティア 活動への参加	清掃活動をはじめとする地域活動やボランティア活動へ、自立訓練を行っている利用者とスタッフで参加する。	①ボランティア活動参加人数 ②ボランティア参加回数	①5名 ⇒ 20名 ②1回/年 ⇒ 1回以上/年
地域 貢献	募金活動	こども食堂や赤い羽根共同募金、沖縄こども未来プロジェクト等への募金活動を行い、その寄付先について自社HP上で報告する。	寄付団体数	2団体/年 ⇒ 3団体以上/年

3. 令和7年度認証団体の「今後2年間で取り組む取組」の内容（8/8）

- 令和7年度認証団体の、今後2年間で取り組む取組を紹介します。

No.8 : HelloWorld株式会社

取組概要			今後2年間のKPI	
経済	観光×教育で 沖縄観光の価値を 高める	まちなかENGLISH QUEST（外国人とチームを組んでAll Englishでミッションをクリアしていく探究フィールドワーク。主に修学旅行生向けに、アメリカンビレッジや首里城で行っている）の参加者数を増やし、観光×教育で沖縄観光の価値を高める。	沖縄県内でのまちなかENGLISH QUEST年間参加者数	6,000名 ⇒ 9,000名
社会	公教育で国際交流の 機会を提供する	①英語学習・国際交流EdTechツール「WorldClassroom」の導入拡大 ②日本在住の外国人宅へのホームステイマッチング「まちなか留学」の提供拡大 ①・②を通じて、公教育で国際交流の機会を提供する。	①WorldClassroomの導入率（全国・県内） ②まちなか留学の提供人数（全国・県内）	① 2.5%・39% ⇒ 30%・60% ② 6,100名・4,400名 ⇒ 8,000名・6,000名
環境	沖縄の環境保全に 関するプログラムを 提供する	国際交流しながら、海や天然資源・生物多様性に関するワークショップやビーチクリーンを行うプログラムを提供する。	ワークショップ年間提供人数	80名 ⇒ 200名
社会	生活困窮世帯の 子どもたちへ 国際交流の機会を 無償提供する	日本在住の外国人宅へのホームステイマッチング「まちなか留学」を、生活困窮世帯の子どもたちへ無償提供する。	まちなか留学無償提供延べ人数	500名 ⇒ 1,500名